

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 日本リーテック株式会社

【英訳名】 NIPPON RIETEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田邊 昭治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町一丁目6番地

【電話番号】 03(6880)2713

【事務連絡者氏名】 経営管理本部 財務部長 佐藤 正樹

【縦覧に供する場所】 日本リーテック株式会社 中央支店

(千葉県松戸市上本郷701番地)

日本リーテック株式会社 東北支店

(宮城県仙台市宮城野区岩切分台一丁目8番地の6)

日本リーテック株式会社 中部支店

(愛知県あま市上萱津北ノ川47番地)

日本リーテック株式会社 関西支店

(大阪府大阪市北区本庄西二丁目21番4号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の東北支店及び関西支店は、法定の縦覧場所ではないが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 6 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 5 期
会計期間			
売上高 (千円)	9,774,894	7,857,763	54,989,214
経常利益又は経常損失() (千円)	626,278	32,113	5,617,303
四半期(当期)純利益 (千円)	525,893	399,580	3,996,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	612,759	589,846	4,375,258
純資産額 (千円)	29,331,660	33,545,745	33,125,898
総資産額 (千円)	53,350,564	53,758,781	59,055,199
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	20.66	15.70	157.00
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	55.0	62.4	56.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権や日銀による経済政策を背景に企業収益の改善や円安及び株価上昇などの景気回復の兆しがみられたものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクなどが影響し、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いた。

建設業界においては、公共投資は補正予算の効果により堅調に推移し、民間投資も企業収益が改善するなかで緩やかな回復基調となったものの、資材価格や労務費の高騰などにより受注競争が一段と厳しさが増すなど、依然として受注・価格競争は厳しい環境で推移した。

このような状況の中、当社グループは「変革への挑戦」をスローガンとする「中期経営計画『NRビジョン2015』(2013~2015)」の2年目として、経営の合理化・効率化への取り組み及び経営体質の強化を推し進めた。

その結果、当社グループの当第1四半期の連結業績については、受注高は94億1千万円(対前年同期比25.9%増)、売上高は78億5千7百万円(対前年同期比19.6%減)となった。

利益については、経営の効率化を推進し、収益の向上に努めたが、営業損益は1億7千4百万円の営業損失(前年同期は1億2千8百万円の営業利益)、経常損益は3千2百万円の経常損失(前年同期は6億2千6百万円の経常利益)、四半期純損益は3億9千9百万円の四半期純利益(前年同期は5億2千5百万円の四半期純利益)となった。

当社は、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して、公正取引委員会から受けた排除措置命令および課徴金納付命令が確定したことに伴い、平成26年5月27日、国土交通省より建設業法第28条第3項の規定に基づき、営業停止命令処分を受けた。

当社としては、このたびの処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令遵守の徹底を一層図り、信頼の回復に努めて行く。

なお、本件処分による業績への影響については、現時点では軽微であると考えている。

セグメントの業績は次のとおりである。

(電気設備工事業)

電気設備工事業については、受注工事高は94億1千万円(対前年同期比25.9%増)、完成工事高は70億9千万円(対前年同期比22.3%減)、営業利益は2億5千万円(前年同期は6億3千9百万円の営業利益)となった。

[鉄道電気設備部門]

鉄道電気設備工事については、東日本旅客鉄道株式会社の安全・安定輸送に伴う設備更新工事及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新幹線工事等により、受注工事高は50億2百万円、完成工事高は48億4千6百万円となった。

[道路設備部門]

道路設備工事については、高速道路会社各社の標識工事・電気通信工事、警視庁及び各警察本部の交通信号機工事並びに民間事業者による太陽光発電設備工事等により、受注工事高は21億8百万円、完成工事高は9億7千万円となった。

[屋内外電気設備部門]

屋内外電気設備工事については、官公庁施設の電気設備及び商業施設の電気設備改修等の工事により、受注工事高は13億9千9百万円、完成工事高は9億7千9百万円となった。

[送電線部門]

送電線工事については、電力会社各社及び東日本旅客鉄道株式会社の架空・地中送電線路等の工事並びに電力系及び携帯電話会社の情報通信工事により、受注工事高は9億円、完成工事高は2億9千4百万円となった。

(兼 業 事 業)

兼業事業については、主に標識類、交通安全用品の販売等により、売上高7億2千4百万円(対前年同期比17.1%増)、営業利益は3千4百万円(前年同期は6千6百万円の営業利益)となった。

(不 動 産 賃 貸 事 業)

不動産賃貸事業については、主にオフィスビルの賃貸等により、売上高4千2百万円(対前年同期比17.2%増)、営業損失は1千2百万円(前年同期は1千3百万円の営業損失)となった。

(注) 当社は、セグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は損失としている。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べ52億9千6百万円減少し、537億5千8百万円となった。(受取手形・完成工事未収入金等で72億2千3百万円の減少、未成工事支出金で12億6千3百万円の増加)

負債については、前連結会計年度末に比べ57億1千6百万円減少し、202億1千3百万円となった。(支払手形・工事未払金等で26億2千6百万円の減少、未払法人税等で15億9千4百万円の減少、短期借入金で9億4千万円の減少)

純資産については、前連結会計年度末に比べ4億1千9百万円増加し、335億4千5百万円となった。(利益剰余金で2億2千9百万円の増加、その他有価証券評価差額金で1億9千8百万円の増加)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当社グループにおいて、新技術の開発・改善及び安全作業の向上に関する業務改善等を目的として研究開発活動を行っている。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,617,717	25,617,717	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株である。
計	25,617,717	25,617,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		25,617,717		1,430,962		649,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 162,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,314,000	25,314	
単元未満株式	普通株式 141,717		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,617,717		
総株主の議決権		25,314	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式237株が含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町 一丁目6番地	162,000		162,000	0.63
計		162,000		162,000	0.63

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,678,018	3,867,920
受取手形・完成工事未収入金等	27,079,310	19,855,719
未成工事支出金	1,037,106	2,300,960
商品及び製品	39,091	41,528
仕掛品	9,379	20,474
材料貯蔵品	308,951	300,683
繰延税金資産	696,848	546,503
その他	480,061	978,715
貸倒引当金	6,278	4,606
流動資産合計	33,322,491	27,907,901
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3,979,227	3,829,661
機械・運搬具（純額）	82,242	80,307
工具器具・備品（純額）	97,389	98,845
土地	6,824,574	6,671,097
リース資産（純額）	855,408	862,062
建設仮勘定	2,074,013	2,133,867
有形固定資産合計	13,912,856	13,675,843
無形固定資産	218,860	199,440
投資その他の資産		
投資有価証券	11,169,350	11,551,491
その他	459,805	452,187
貸倒引当金	28,163	28,081
投資その他の資産合計	11,600,991	11,975,597
固定資産合計	25,732,708	25,850,880
資産合計	59,055,199	53,758,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,195,288	8,568,431
短期借入金	1,706,000	766,000
未払法人税等	1,622,921	28,020
未成工事受入金	1,209,177	1,420,871
完成工事補償引当金	482	184
工事損失引当金	57,347	39,446
賞与引当金	1,304,881	371,574
その他	2,069,200	2,388,579
流動負債合計	19,165,300	13,583,107
固定負債		
長期借入金	412,000	231,000
退職給付に係る負債	5,219,915	5,121,093
役員退職慰労引当金	132,105	139,032
その他	999,979	1,138,802
固定負債合計	6,764,000	6,629,927
負債合計	25,929,301	20,213,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,430,962	1,430,962
資本剰余金	3,188,408	3,188,408
利益剰余金	27,054,801	27,284,383
自己株式	54,334	54,334
株主資本合計	31,619,836	31,849,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472,920	1,671,470
退職給付に係る調整累計額	33,141	24,856
その他の包括利益累計額合計	1,506,062	1,696,327
純資産合計	33,125,898	33,545,745
負債純資産合計	59,055,199	53,758,781

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,774,894	7,857,763
売上原価	8,772,004	7,278,309
売上総利益	1,002,889	579,454
販売費及び一般管理費	874,383	754,405
営業利益又は営業損失()	128,506	174,951
営業外収益		
受取利息	220	561
受取配当金	56,812	61,382
経営指導料	6,689	8,301
負ののれん償却額	298,391	
持分法による投資利益	103,697	59,233
その他	49,327	27,120
営業外収益合計	515,139	156,598
営業外費用		
支払利息	13,593	10,459
その他	3,774	3,300
営業外費用合計	17,367	13,760
経常利益又は経常損失()	626,278	32,113
特別利益		
固定資産売却益		614,237
特別利益合計		614,237
特別損失		
固定資産除売却損	40	2,110
投資有価証券評価損	335	2,391
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,850	
特別損失合計	4,226	4,501
税金等調整前四半期純利益	622,052	577,621
法人税、住民税及び事業税	9,110	8,743
法人税等調整額	87,047	169,297
法人税等合計	96,158	178,040
少数株主損益調整前四半期純利益	525,893	399,580
四半期純利益	525,893	399,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	525,893	399,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,903	193,306
退職給付に係る調整額		8,285
持分法適用会社に対する持分相当額	2,038	5,244
その他の包括利益合計	86,865	190,265
四半期包括利益	612,759	589,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	612,759	589,846
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を反映した単一の割引率から支払見込期間を反映した単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が48,519千円減少し、利益剰余金が59,100千円増加している。なお、四半期連結損益計算書に与える影響額は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記の銀行借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
従業員の福利厚生制度による 住宅融資	30,969千円	29,374千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間に工事の完成引渡しが集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	159,963千円	154,019千円
負ののれん償却額	298,391	

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	280,036	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	229,099	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,119,773	618,796	36,324	9,774,894	-	9,774,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高		83,134		83,134	83,134	-
計	9,119,773	701,930	36,324	9,858,028	83,134	9,774,894
セグメント利益又は損失()	639,887	66,594	13,689	692,791	564,284	128,506

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 564,284千円には、セグメント間取引消去 9,717千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 554,567千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、セグメント情報における報告セグメントについて、これまで「電気設備工事業」、「兼業事業」の2区分としていたが、当第1四半期連結会計期間より、「不動産賃貸事業」を新たに追加し、「電気設備工事業」、「兼業事業」、「不動産賃貸事業」の3区分に変更している。

これは、当社所有の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上に努めるという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことによるものである。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	電気設備 工事業	兼業事業	不動産賃貸 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,090,536	724,637	42,589	7,857,763		7,857,763
セグメント間の内部売上高 又は振替高		163,769	7,641	171,410	171,410	
計	7,090,536	888,407	50,230	8,029,174	171,410	7,857,763
セグメント利益又は損失()	250,006	34,283	12,237	272,052	447,003	174,951

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 447,003千円には、セグメント間取引消去8,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 455,269千円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円66銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	525,893	399,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	525,893	399,580
普通株式の期中平均株式数(株)	25,457,738	25,455,480

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

日本リーテック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 見 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 睦 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本リーテック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本リーテック株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。